

【群馬建設新聞 令和7年2月20日】



佐藤本部長(右)に要望書を手渡す青柳会長(中央)

要望は森山幹事長のほか◇小渕優子自民党組織運動本部長◇福田達夫自民党幹事長代行◇佐藤信秋自民党国土強靱化推進本部長◇赤羽一嘉公明党副代表―に行った。

群馬県建設業協会(青柳剛会長)は18日、自民党の森山裕幹事長などに国土強靱化実施中期計画に関する緊急要望を行った。2026年度から5年間を事業期間とする国土強靱化実施中期計画を着実に実施するため、事業規模で25兆円の確保を要望した。

要望書にはいつどこで発生するか分からない巨大地震や激甚化・頻発化する気象災害への備え、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を踏まえたインフラの老朽化対策などの必要性に触れ、防災・減災・国土強靱化の取り組みをこれまで以上に加速化・進化して推進する必要性に加え、5カ年加速化対策で実施してきた事業のペースを落とすことなく進められるよう資材価格高騰や人件費の上昇を踏まえ対応の必要性を盛り込んだ。

群建協

25兆円確保を要望

自民党森山幹事長等に

【上毛新聞 令和7年2月20日 社会面】

国土強靱化計画で 事業費25兆円要望

県建設業協会

政府が6月をめどに策定する国土強靱化の「実施中期計画」を巡り、県建設業協会の青柳剛会長は19日までに、東京都千代田区の自民党本部を訪れ、佐藤信秋国土強靱化推進本部長に事業費25兆円を確保するよう求める緊急要望書を手渡した。

要望書では能登半島地震や埼玉県八潮市の道路陥没事故などを挙げ、防災・減災、国土強靱化の取り組みをこれまで以上に推進する必要があると強調。事業を着実に実施するため25兆円が必要とした。

森山裕幹事長、本県選出の福田達夫幹事長代行と小淵優子組織運動本部長、公明党の赤羽一嘉副代表の元も訪れた。

群建協

時宜を捉え迅速に

清水参議院議員へ要望

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は20日、清水真人参議院議員へ2026年度から始まる国土強

靱化実施中期計画に関する緊急要望を行った。事業規模で25兆円の確保を求めている。18日には自民党の森山裕幹事長をはじめ◇小渕優子自民党组織運動本部長◇福田達夫自民党幹事長代行◇佐藤信秋自民党国土強靱化推

進本部長◇赤羽一嘉公明党副代表―に対して同様の要望を実施している。石破茂首相は1月24日

を踏まえた対応の必要性などといった項目を盛り込んだ。の施政方針演説の中で「2026年度からの実施中期計画については、施策の評価や資材価格の高騰等を勘案し、おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の5か年加速化対策を上回る基準が適切との考えに立ち、6月を

「目途に策定する」と話している。事業規模がどの程度拡大されるかが注目されている。規模で25兆円の確保を要望した。



要望書を手にする清水参議院議員⑤と青柳会長